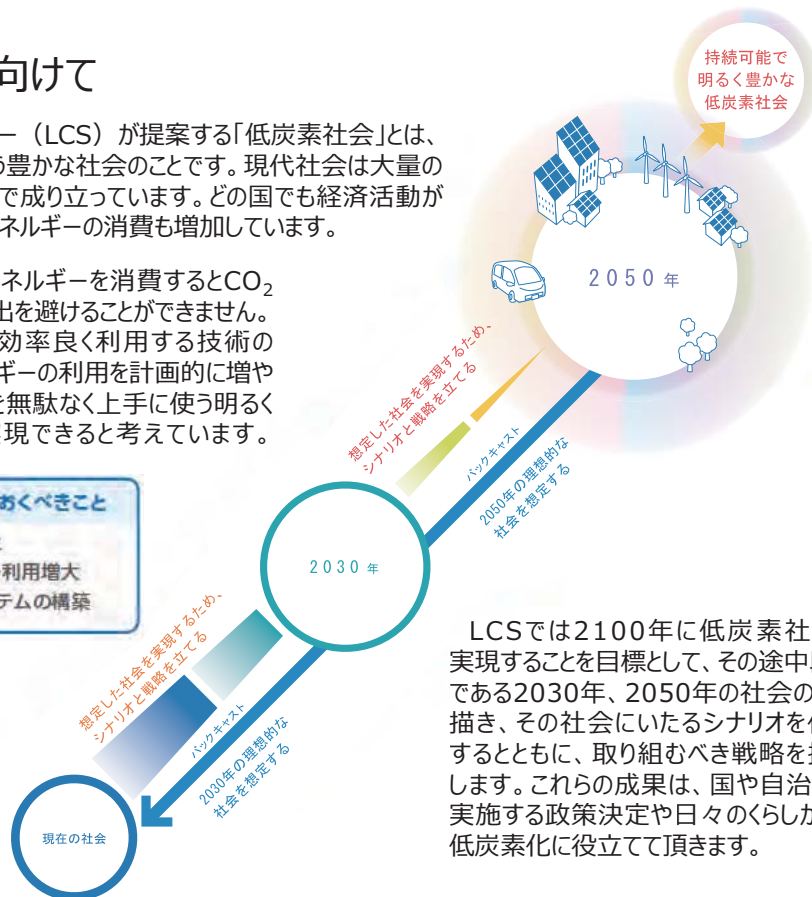
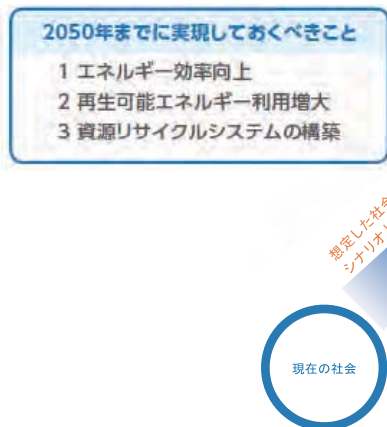


低炭素社会戦略センター CENTER FOR LOW CARBON SOCIETY STRATEGY

低炭素社会に向けて

低炭素社会戦略センター（LCS）が提案する「低炭素社会」とは、エネルギーを効率的に使う豊かな社会のことです。現代社会は大量のエネルギーを消費することで成り立っています。どの国でも経済活動が拡大・発展するにつれてエネルギーの消費も増加しています。

一方で、化石由来のエネルギーを消費するとCO₂などの温室効果ガスの排出を避けることができません。LCSでは、エネルギーを効率良く利用する技術の開発や、再生可能エネルギーの利用を計画的に増やすことなどで、エネルギーを無駄なく上手に使う明るく豊かな低炭素社会を実現できると考えています。



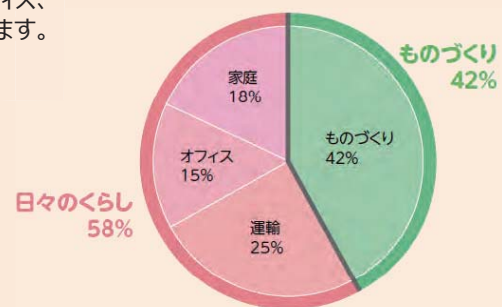
LCSでは2100年に低炭素社会を実現することを目標として、その途中段階である2030年、2050年の社会の姿を描き、その社会にいたるシナリオを作成するとともに、取り組むべき戦略を提案します。これらの成果は、国や自治体が実施する政策決定や日々のくらしからの低炭素化に役立てて頂きます。

日々のくらしに着目

私たちは日々のくらしで沢山のエネルギーを使い、同時に大量のCO₂を排出しています。日本の部門別CO₂排出構造（2009年）をみると、日々のくらし部門からのCO₂排出割合が58%、ものづくり部門からが42%であり、家庭やオフィス、運輸部門からのCO₂排出が意外に多いことに気づかされます。

日本はオイルショック以降、産業部門（ものづくり）において省エネ技術の開発と利用に力を入れてきており世界最高のエネルギー効率を誇ります。一方、日々のくらしの省エネはそれほど進んでいません。エネルギー効率の良い製品が売られているのに家庭や職場に普及が進んでいないことが原因の一つです。LCSではこの日々のくらし部門でどうしたらエネルギーを上手に使って家計にもメリットがあるかを考え、提案していきます。

二酸化炭素の排出量は、
私たちの**日々のくらし**からの方が多い



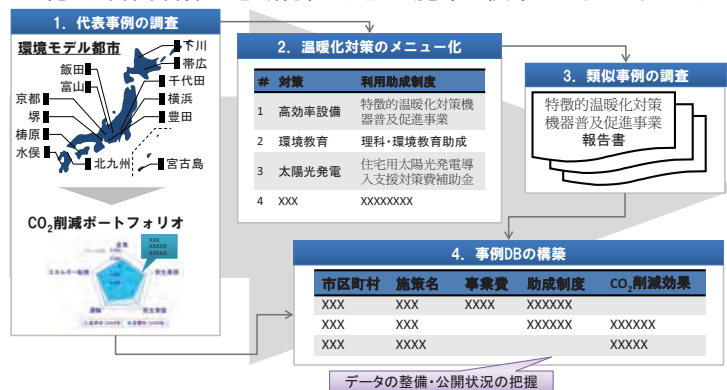
(エネルギー・経済統計要覧2010年版より)

地域から低炭素社会を実現する

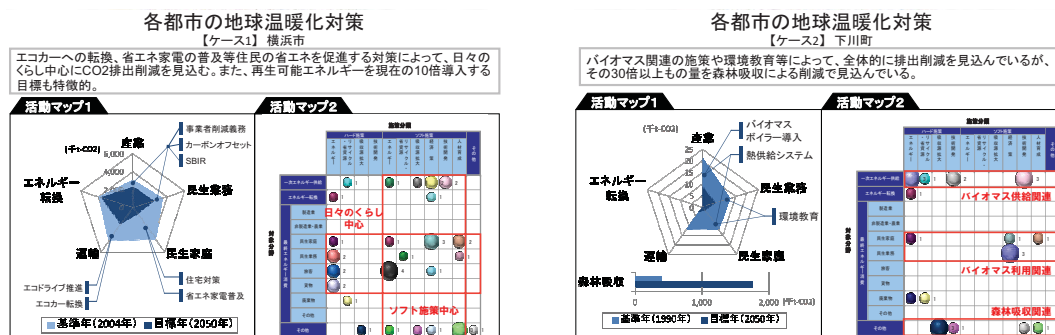
多くの自治体が、低炭素社会実現に向けた取り組みを始めています。しかし、これらの活動はまだ始まったばかりでどのような施策に効果があるのか確立した解はまだありません。また、日本には1,727（2010年3月31日現在）の基礎自治体があり、それぞれ人口、気候、産業構造、歴史、文化など様々に特徴が異なります。従って、全ての自治体で同じような低炭素化施策を行うことは難しく、地域特性に適した施策の提案が重要です。そこで、LCSでは下記のような低炭素社会に向けた地域の研究を行っています。

【目的】低炭素社会に向けた先進的取り組みを調査し関連情報の収集や構造化をおこない、これらの成果を広く一般に情報公開することで、自治体の「まちづくり」に資することを目的としています。

【方法】低炭素化政策に先進的に取り組む環境モデル都市などを中心に、地域特性や実施している温暖化対策を分類してメニュー化し、各自治体の地域特性に適した施策を検索できるようなデータベースを作成します。



現在は活動マップ1（下表）のような各都市のCO₂排出構造の分析も進んでおり、例えば横浜市では、民生部門からの排出が多いため、「日々の暮らし」からの低炭素化施策が多く、住宅対策や省エネ家電の普及を推進する助成等が多いことが分かります。また下川町では、産業部門や民生部門からの排出が多く、豊富なバイオマス資源を有効利用したり、森林からの吸収による削減を見込んでいる事が分かります。



ここでは、特徴的な2都市の対策を紹介しましたが、全基礎自治体を対象に情報をより充実させて、精度の高いデータベース化を図っています。また、将来的には、各自治体の人口や気象などの地域特性情報をインプットすると、その都市に適した低炭素化施策が検索できる機能を持たせ、まちづくりの参考にしていただきたいと思います。